様式第５号（第１１条関係）

令和　年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和　　年　　月　　日

（宛先）

　埼 玉 県 知 事

（給付事業者）

　令和　年　月　日付け　第　　　号により交付決定があった埼玉県生産性向上・職場環境整備等事業給付金について、交付決定通知書により付された条件に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　給付事業名

　　生産性向上・職場環境整備等事業

２　給付金の額（県が確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　給付金の確定時における消費税等仕入控除税

　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４ 消費税及び地方消費税の確定に伴う給付金に係る消費税等仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　 円

５ 給付金返還相当額（４－３）

　　　　　　　　　　　　 円

（注）１ 積算の内訳を添付してください。

　２ 課税事業者であっても、単純に給付金の10％相当額が消費税等仕入控除による減額等の対象額とは限りません。